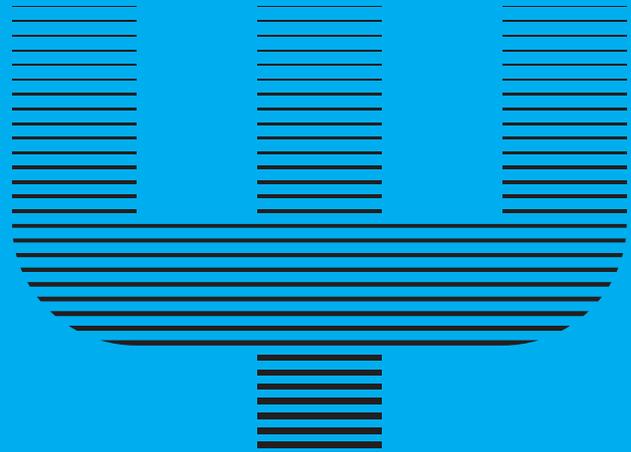


調査研究報告書 No.135
2007



日本版デュアルシステム訓練修了後の 評価項目例の充実

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

日本版デュアルシステム訓練修了後の 評価項目例の充実

独立行政法人 雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

はじめに

若年失業率の上昇、ニートやフリーターの増加、就職した新規学校卒業者の離職率の高止まりなど若者の就労は厳しい状況に直面しています。

こうした事態に対応するため、企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを組み合わせた養成プログラムを通じて、若年者を実践に強い一人前の職業人に育てる人材育成システムを、厚生労働省と文部科学省が連携の下、平成16年度から日本版デュアルシステムとして全国で導入し、公共職業能力開発施設・専門学校等民間教育訓練機関において実施されているところです。

日本版デュアルシステムにおいては、企業における実習訓練が大きな特長となっており、この訓練の修了後に職業能力評価を行うことによって、訓練生が訓練を通じて習得した知識及び技能の蓄積を第三者にも明確に証明し得るものとする事は、訓練生の訓練意欲を向上させるとともに、その就職可能性を高め、就職後の処遇の向上にもつながります。

このため、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターでは厚生労働省の委託を受け、この評価の実施を支援するための評価項目作成支援ツールを平成16年度に開発し、平成17年度には、当該支援ツールの内容を充実しました。

平成18年度は本委託事業の最終年度として、今までに解決すべき課題としてあげられた項目を中心に、職業能力開発施設を対象としたアンケート調査、ヒアリング調査及び事例の収集等を行い評価実施の現状を明らかにして、課題についての対応策を「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価に関する検討委員会」を開催して検討しました。

その結果、効果・効率的に的確な評価を行なうために、評価に使用する様式の大幅な改訂、既に作成しているモデル様式の評価項目内容の充実（見直し）、新たな訓練科に関する標準的なモデル様式（評価項目例）の開発及び評価項目作成支援ツールの操作性の向上等を行い、評価項目作成支援ツールの内容のさらなる充実を図りました。

本調査研究報告書が、日本版デュアルシステムによる職業能力開発を推進する企業、教育訓練機関等において、活用していただければ幸いです。

最後に、アンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただいた方々と委員の方々に厚くお礼を申し上げます。

2007年2月

独立行政法人 雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター所長
緒方 悟

日本版デュアルシステム訓練修了後の評価に関する検討委員会

委員（順不同）

山下 徹	福島県立浜高等技術専門校
宇須井 洋人	茨城県立土浦産業技術専門学院
宇野 勝啓	（独）雇用・能力開発機構大阪センター関西職業能力開発促進センター
刈部 貴文	（独）雇用・能力開発機構福岡センター八幡職業能力開発促進センター
諫早 守	（独）雇用・能力開発機構兵庫センター兵庫職業能力開発促進センター
東 正登	（独）雇用・能力開発機構広島センター広島職業能力開発促進センター
布宮 千夏子	山形県立山形職業能力開発専門校
血原 慎一	大阪府立芦原高等職業技術専門校
川津 好宏	（独）雇用・能力開発機構千葉センター千葉職業能力開発促進センター
部屋 秀幸	広島県立福山高等技術専門校
大西 健司	（独）雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
加藤 隆久	（独）雇用・能力開発機構神奈川センター関東職業能力開発促進センター
小寺 良三	兵庫県立姫路高等技術専門学院
松井 清	岩谷学園テクノビジネス専門学校
紺野 正幸	学校法人石川学園 横浜デザイン学院
植田 威	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校

事務局

高山 純次	（独）雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター開発研究部長
下町 弘和	同訓練技法研究室長
菅原 由佳	同研究室研究員
小堀 勝幸	同研究室研究員
湯浅 幸敏	（独）雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課長
今井 靖	（独）雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課長補佐
山田 浩	（独）雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課評価第一係長

目 次

序 章 概 要	3
第 1 節 調査・研究の目的	3
第 2 節 調査・研究結果の概要	3
第 3 節 まとめ	12
第 1 章 日本版デュアルシステムの概要	17
第 1 節 日本版デュアルシステムの制度	17
第 2 節 評価項目作成支援ツールの開発経緯	19
第 3 節 日本版デュアルシステム訓練修了後の評価に関する検討委員会の開催	21
第 2 章 企業実習の評価等に関する実態調査	25
第 1 節 企業実習の評価等に関する実態調査の概要	25
第 2 節 企業実習の評価等に関するアンケート調査の結果	26
第 3 節 企業実習の評価等に関するヒアリング調査の結果	41
第 3 章 評価項目作成支援ツールの内容充実	51
第 1 節 内容充実の経過	51
第 2 節 モデル様式の充実	51
第 3 節 評価項目内容の充実	53
第 4 節 評価基準の充実	56
第 5 節 評価項目作成支援ツールの充実	57
第 6 節 新たなモデル訓練科のモデル様式（評価項目例）の開発	58
第 4 章 日本版デュアルシステムによる職業訓練修了後の評価項目作成	63
第 1 節 日本版デュアルシステムにおける企業実習の評価について	63
第 2 節 評価に使用する様式の内容	67
第 3 節 評価書作成のための評価項目の検討と決定	73
第 4 節 企業実習修了後の評価	73
第 5 節 履修内容及び習得能力の証明	77
第 6 節 評価項目作成支援ツールの内容	80
第 7 節 評価項目作成支援ツールによる評価項目作成の方法	85
資 料	107
資料 1 アンケート調査について	107
資料 2 ヒアリング調査について	112
資料 3 各様式の内容（事例：金属加工科）	159

